

2024年5月期 第1四半期 決算概要

- 重点戦略として位置付ける BPO サービスが前年同期から伸長し、エキスパートサービスを上回る売上高に成長
- 販管費は、東京・南青山「PASONA SQUARE」へのオフィス移転に伴う二重家賃がなくなった一方で、BPO サービスの事業成長に伴って主に人件費が増加
- 前年同期には、持分法適用子会社の株式上場に伴う持分変動利益などもあったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は減少。当期計画においては、概ね計画通りに推移

1. 第1四半期連結業績 (2023年6月1日～2023年8月31日)

(百万円)

	2023年5月期 1Q	2024年5月期 1Q	増減	増減率
売上高	92,066	89,881	▲2,185	▲2.4%
売上総利益 (売上比)	22,273 24.2%	21,226 23.6%	▲1,047 ▲0.6pt	▲4.7%
販売費及び一般管理費 (売上比)	18,943 20.6%	18,997 21.1%	+54 +0.5pt	+0.3%
営業利益 (売上比)	3,330 3.6%	2,228 2.5%	▲1,101 ▲1.1pt	▲33.1%
経常利益 (売上比)	3,610 3.9%	2,197 2.4%	▲1,413 ▲1.5pt	▲39.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (売上比)	1,293 1.4%	187 0.2%	▲1,106 ▲1.2pt	▲85.5%

2. セグメント別連結業績 (セグメント間取引消去前)

(百万円)

	売上高	前年同期比		営業利益	前年同期比	
		増減	増減率		増減	増減率
エキスパートサービス (人材派遣)	34,551	▲3,285	▲8.7%	3,050	▲347	▲10.2%
BPO サービス (委託・請負)	35,840	+2,023	+6.0%			
HR コンサルティング、教育・研修、その他	2,183	+162	+8.0%			
グローバルソーシング (海外人材サービス)	2,545	+150	+6.3%	49	▲58	▲54.2%
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	3,341	▲92	▲2.7%	1,025	+105	+11.5%
アウトソーシング	9,571	▲1,011	▲9.6%	1,934	▲963	▲33.2%
ライフソリューション	1,923	▲39	▲2.0%	▲5	▲61	—
地方創生ソリューション	1,526	▲2	▲0.2%	▲648	+18	—
消去又は全社	▲1,604	▲88	—	▲3,177	+203	—
合計	89,881	▲2,185	▲2.4%	2,228	▲1,101	▲33.1%

主要セグメントの増減理由

エキスパートサービス	前期に拡大していた全国対応の新型コロナウイルス感染症に係る業務が概ね終了し減収
BPOサービス	新型コロナウイルス感染症に係る業務など前年までの特需案件が減少したものの、民間企業及びパブリックセクターともに新たな需要を取り込むことで増収 前年同期から伸長しエキスパートサービスを上回る売上高に成長
キャリアソリューション	人材紹介事業は戦略的に注力しているハイキャリア領域を中心に事業が拡大 再就職支援事業は企業の事業構造の見直しが落ち着き、需要の減少が継続
アウトソーシング	福利厚生事業は、売上高の大半を占めるストックの会費収入は前年同期比で増加する一方、会費収入以外の売上高が減少
地方創生ソリューション	兵庫県淡路島では、特に欧米を中心に人気が高い「NARUTO & BORUTO 忍里」や「ゴジラ迎撃作戦 ～国立ゴジラ淡路島研究センター～」でインバウンドが増加

3. 財政・投資の状況

●財政の状況

(百万円)

	2024年5月期 1Q末	前期末比		主な増減要因
		増減	増減率	
流動資産	175,019	▲19,255	▲9.9%	【受取手形、売掛金及び契約資産】 ・受託案件の増加に伴い増加
固定資産	82,922	+1,823	+2.2%	【有形固定資産】 ・地方創生事業等により増加
資産合計	258,068	▲17,436	▲6.3%	【現金及び預金】 ・使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」の減少、配当金や法人税等の支払いにより減少
流動負債	131,337	▲13,446	▲9.3%	【預り金】 ・使用制限のある一時的な「預り金」が減少
固定負債	58,504	▲592	▲1.0%	【未払法人税等】 ・納税により減少
負債合計	189,842	▲14,038	▲6.9%	
純資産合計	68,225	▲3,398	▲4.7%	【資本剰余金/自己株式】 ・BBT/ESOP 追加拠出に伴う自己株式の処分差額 【利益剰余金】 ・配当金の支払いなどにより減少 【非支配株主持分】 ・子会社の配当などにより減少
自己資本比率	20.5%	+0.9pt	—	【自己資本比率】 ・受託案件に係る「預り金」を控除した場合は 27.5%

四半期ごとの連結業績及びセグメント別業績データは <https://www.pasonagroup.co.jp/ir/data/quarter.html> に掲載します。

本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。